

四 半 期 報 告 書

(第162期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社 A D E K A

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第162期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社A D E K A

【英訳名】 ADEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 城詰 秀尊

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03(4455)2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 大曾根 功

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03(4455)2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 大曾根 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社A D E K A 大阪支社
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号)
株式会社A D E K A 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	296,184	286,491	403,343
経常利益 (百万円)	24,333	24,580	32,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,684	16,455	16,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,524	24,305	25,751
純資産額 (百万円)	306,483	324,828	311,709
総資産額 (百万円)	500,443	514,406	500,068
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	142.84	161.01	163.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	53.2	52.2

回次	第161期 第3四半期 連結会計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.86	57.82

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

株式を取得したInteragro(UK)Limited及びその関係会社3社を、持分法の適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した重要なリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、低い成長率に留まり、緊張が続くウクライナ・中東情勢や各国の金融政策が実態経済に及ぼす影響、さらには中国経済の減速が不安視され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体不足等サプライチェーンの混乱で低迷した自動車生産が着実に回復しました。ICT・家電分野は、個人消費の減退や買い替えサイクルの長期化により、スマートフォンやパソコンの販売低迷が続きました。食品分野は、インバウンドの急増を追い風に土産物や外食の需要回復が続きましたが、物価高に伴う消費者の節約・低価格志向は根強く、菓子等の嗜好品を中心に厳しい状況が続きました。農業分野は、天候不順や過年度の流通在庫の影響から、国内外ともに農薬需要は弱含みで推移しました。

2023年度は中期経営計画『ADX 2023』の最終年度となります。社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、各事業において計画した施策を実行しました。樹脂添加剤では、循環型社会の実現に貢献する「アデカシクロエイド」シリーズにおいて、新たにリサイクル樹脂向けの光安定剤ワンパックタイプを市場投入しました。情報・電子化学品では、韓国で生産する先端半導体メモリ向け高誘電材料の設備増強を決定、台湾で建設を進めてきた先端ロジック半導体向け材料の新プラントが完成、千葉工場に新設したEUV（極端紫外線）フォトレジスト向け光酸発生剤の生産設備が稼働しました。また、半導体材料をはじめとする情報・電子化学品の研究開発力強化を目的に、久喜地区開発研究所内に新研究棟の建設を決定しました。食品事業では、収益基盤をさらに強化すべく国内販売体制を見直し、連結子会社の再編を決定しました。また、プラントベースフード「デリプランツ」シリーズのおいしさを多くの方に実感していただく企画として、本製品を使用したオリジナルメニューを展開する「アデカフェ～Delicious & Sustainable～」を原宿に期間限定でオープンしました。ライフサイエンス事業では、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Ltd.の全発行株式を、Nichino Europe Co.,Ltd.が取得しました。グループシナジーの創出では、当社と日本農薬の技術を結集した共同研究において、抗寄生虫剤として期待される化合物群を見出し、2023年7月に本件特許出願4報が世界的財産機構より国際公開されました。サステナビリティの取り組みでは、「2030年：GHG排出量46%削減（2013年比）、2050年：カーボンニュートラル」の実現に向けて、国際カーボンプライシング制度と再生可能エネルギー由来電力の導入を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ96億92百万円（前年同期比△3.3%）減収の2,864億91百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億85百万円（同+1.2%）増益の240億46百万円、経常利益は前年同期に比べ2億46百万円（同+1.0%）増益の245億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ17億71百万円（同+12.1%）増益の164億55百万円となりました。

<報告セグメントの概況>

（化学品事業）

当事業の売上高は前年同期に比べ89億32百万円（同△5.5%）減収の1,534億15百万円となり、営業利益は前年同期に比べ27億23百万円（同△13.1%）減益の180億79百万円となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、自動車生産の回復が続き、自動車部材に使用される核剤、光安定剤やゴム用可塑剤の販売が堅調に推移しました。

建材向けでは、北米を中心に住宅内装材の需要が停滞し、塩ビ用安定剤の販売が低調に推移しました。

食品包装向けでは、サプライチェーンにおける在庫や生産調整の影響が続き、透明化剤の販売が低調でした。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤は、景気減速の影響から中東・欧州での樹脂生産が減少し、競争環境も激化したことから販売に苦戦しました。

難燃剤は、家電等の需要低迷により筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。一方で、ポリオレフィン樹脂向けの難燃剤は大型家電向けを中心に販売が堅調に推移し、またEV（電気自動車）用途での採用が進みました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少と固定費の増加により、前年同期に比べ減収減益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、先端フォトレジスト向け光酸発生剤の販売が拡大し、先端DRAM向け高誘電材料の販売も好調に推移しました。一方で、第3四半期に入り、半導体メーカーの減産影響を受け、第3四半期は第2四半期に比べ低調に推移しました。

ディスプレイ等のエレクトロニクス関連向けでは、第3四半期に入りディスプレイの調整局面を迎えましたが、期を通じてはカラーフィルター向け光重合開始剤やディスプレイ向けエッチング薬液の販売が好調に、ブラックマトリクス樹脂の販売も底堅く推移しました。一方で、光学フィルム向け光硬化樹脂はパネル市場の中国シフトに伴い販売が低調に推移し、プリント基板に使用される電子部品用エッチング薬液の販売も低調でした。

情報・電子化学品全体では、先端半導体向け製品の販売好調とディスプレイ関連材料の持ち直しにより増収となりました。利益は原材料価格の高騰、一部製品の販売価格下落に加え、設備投資に伴う固定費の増加もあり、前年同期に比べ減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、省燃費性能に貢献するエンジンオイル用潤滑油添加剤の販売が、米国、アジアでの自動車生産の回復や新エンジンオイル規格の普及拡大により好調に推移しました。また、自動車の構造用接着剤向けエポキシ樹脂や車載用電子部品向けエポキシ樹脂接着剤の販売も堅調でした。

建築塗料向けでは、反応性乳化剤の販売が、中国での需要持ち直しやインドの住環境の変化に伴う需要拡大を背景に好調に推移しました。一方で、家電、スマートフォン、パソコンの市況低迷が続く、水系樹脂や特殊エポキシ樹脂の販売が低調でした。化粧品向け特殊界面活性剤は、欧州を中心に需要低迷が続く、販売が低調でした。

工業用途で使用されるプロピレングリコール類は海外市況の軟化に伴い需給バランスが悪化、過酸化製品は市況低迷による需要の落ち込みが続く、それぞれ販売が低調でした。

機能化学品全体では、売上、利益ともに改善傾向で推移しましたが、期前半の落ち込みをカバーするまでには至らず、前年同期に比べ減収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ13億75百万円(同+2.2%)増収の637億40百万円となり、営業利益は前年同期に比べ48億21百万円増益の28億84百万円(前年同期は19億37百万円の営業損失)となりました。

国内の製パン、製菓用マーガリン、ショートニング類は、食料品高騰による消費支出減や最終商品のダウンサイジングの影響もあり、汎用品を中心に販売数量が減少しました。一方で、観光需要の回復により土産菓子向けのマーガリン類やフィリング類の販売は好調に推移しました。パン等のおいしさ持続と消費期限延長に寄与する機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは新製品の販売が引き続き堅調でした。プラントベースフード「デリプランツ」シリーズは、おいしさと使いやすさを追求するとともに、普及浸透に向けた提案強化により国内外での販売が伸長しました。

海外では、東南アジアで高付加価値品の販売が好調に推移したこと、中国がコロナ前の水準には至らないものの需要が堅調だったこと、価格改定が進捗したこともあり、売上、利益ともに回復が進みました。

食品事業全体では、品種統合や生産の効率化・コスト削減による収益性改善と販売価格の改定に取り組んだことに加え、2022年度の減損処理による減価償却費の削減効果もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ27億16百万円(同△4.1%)減収の632億83百万円となり、営業利益は前年同期に比べ25億75百万円(同△58.3%)減益の18億39百万円となりました。

農薬は、国内では水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡大に努めましたが、天候不順や過年度の流通在庫の影響等から販売が低調に推移しました。

海外では、世界最大の農薬市場であるブラジルで競争環境の激化に伴う一部ジェネリック品目の価格下落の影響等から販売が低調に推移しました。また、北米では寒冷な気候が続く例年よりも害虫の発生が少なかったこと

から殺虫剤の需要が減少し、販売が低調でした。一方で、インドは天候不順の影響があったものの、棉や野菜分野で普及拡大を進めている園芸用殺虫剤等、自社開発品目を中心に販売が堅調でした。

医薬品は、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の中国での終売の影響により、販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、ブラジルにおける収益性悪化の影響が大きく、前年同期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,144億6百万円(前連結会計年度比+2.9%)となり、前連結会計年度末に比べ143億38百万円の増加となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は1,895億78百万円(同+0.6%)となり、前連結会計年度末に比べ12億19百万円の増加となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,248億28百万円(同+4.2%)となり、前連結会計年度末に比べ131億18百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① グループ戦略課題

当第3四半期連結累計期間において、グループの戦略課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(4) 研究開発活動

第162期（2023年度）の研究開発方針として、

- i) 持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する研究開発を推進する。
- ii) 戦略製品と環境貢献製品を中心とした市場開発・新製品開発に注力し、更なる事業拡大へ繋げる。
- iii) エネルギー、環境、次世代ICT、ライフサイエンスなどフロンティア領域での新規事業創出を加速する。
- iv) カーボンニュートラルの実現に向けて、GHG排出量低減と、CO2の利活用に向けた研究開発に取り組む。

の4項目を掲げて研究開発活動を推進しています。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112億73百万円です。

① 化学品事業

事業のさらなる拡大に向け、戦略製品を中心とした市場開発や新製品開発に注力しています。市場環境の変化やユーザーニーズを鋭敏に捉えて社内で共有することで、タイムリーな製品開発を推進しています。

i) 樹脂添加剤分野

環境対応型製品アデカシクロエイドシリーズとして、バイオマス原料を活用した塩ビ用可塑剤や、生分解性バイオプラスチック用可塑剤、リサイクルプラスチックに従来のプラスチックと同等以上の機能を付与する添加剤パッケージなどを開発しています。また、新しい機能付与剤として、ポリプロピレンの靱性と衝撃性を向上するβ晶核剤や繊維向け帯電防止剤の紹介を進めています。

ii) 情報・電子化学品分野

半導体向けでは、次世代DRAM用の新規高誘電ALD成膜材料の開発に注力しています。ロジック半導体向けの新規ALD材料も、ユーザーでの性能評価が進展しています。また、ArFやEUVなどの先端フォトリソ向けに光酸発生剤や関連材料の採用が拡大しています。

iii) 機能化学品分野

一般社団法人日本接着学会より、「第45回技術賞」を株式会社デンソーとともに受賞しました。共同開発した「カーボンニュートラル レーザ硬化型接着システム」が、省エネルギー化を達成し、CO2削減を可能にする接着技術として高く評価されました。

② 食品事業

人々の健康で豊かなくらしに貢献する食品の創造を目標に掲げ、サプライチェーンのあらゆる場面での環境負荷の低減や食品ロス削減、労働力不足などの社会課題や、消費行動など市場ニーズを捉えた新製品開発を行っています。

2023年度新製品は、「おいしさと笑顔を食卓のあたり前に ～Healthy & Sustainable～」をテーマに、以下の製品を中心とした10製品をラインナップしました。年度新製品で原料にパーム油を配合する製品にあっては持続可能なRSPO認証パーム油を使用しています。

i) プラントベースフード「デリブランツ」シリーズ

非動物性原料のみで“プラントベースフードの常識を覆すおいしさ”を実現した「デリブランツ」シリーズのラインナップを拡充しました。

(i) バターのような自然なココ味を持つ「デリブランツ コクバター」、(ii) シュレッド加工やダイス加工など様々な用途に対応できる「デリブランツ チーズ (セミハード)」、(iii) 昨年発売し好評の「デリブランツ オーツコンク」「同 ホイップ」「同 チーズ クリーミー」の小容量個包装タイプなど、計7製品を上市しました。今後もラインナップを拡充するとともにアプリケーションの開発を進め、市場への更なる浸透を図ってまいります。

ii) 食品ロス削減対応製品

パンの経時的な品質低下を抑制することで消費期限を延長し、食品ロス削減に貢献する機能が好評の製パン用練込油脂「マーベラス」のコンセプトを進化させた製品開発を推進しました。

(i) 油脂の使用量を従来よりも約40%低減が可能な高濃度タイプの機能性練込油脂「マーベラスCNC」、(ii) パン、菓子、惣菜の製造時の品質を安定させ生産ロスを削減する高濃度タイプの機能性リキッド「フォーカスC」などの3製品を上市しました。より多彩となったラインナップでターゲット市場の拡大と展開を進めてまいります。

③ ライフサイエンス事業

連結子会社である日本農薬株式会社では、持続的な新規剤創出を目指してパイプラインの早期拡充に取り組むとともに、既存剤の維持・拡大を目指し全社的な連携による戦略的な研究開発を推進しています。

当第3四半期連結累計期間における主な成果は以下のとおりです。

2021年9月に国内開発を機関決定した新規汎用性殺虫剤（開発コード：NNI-2101）は、登録に向けた開発を進めています。本剤は幅広い殺虫スペクトルを示すこと、既存剤に感受性の低下した害虫にも有効であること、浸透移行性に優れることから、汎用性に優れた新しい有効成分です。多くの害虫や作物を対象として様々な処理方法で実用性を検討中であり、利便性の高い害虫防除資材を目指して開発を進めています。

④ 新規事業分野

エネルギー、環境、次世代ICT、ライフサイエンスなどフロンティア領域において、ADEKAグループの強みを活かした新規事業創出を推進しています。将来ニーズと時間軸を意識し、組織の壁を越えた技術の融合とオープンイノベーションにより、早期事業化に向けて取り組んでいます。

i) ライフサイエンス分野

日本農薬株式会社とライフサイエンス分野における新規事業創出を目指した共同研究を進めています。動物用医薬品の創出を目指した取り組みにおいて、抗寄生虫薬として期待される化合物群を見出し、本化合物群に関する特許出願4報が世界的財産機構(WIPO)より国際公開されました。本化合物の動物薬メーカーへの導出を開始し、パイプラインの継続的な拡充に向けて本共同研究を加速していきます。

ii) 環境・エネルギー分野

硫黄変性ポリアクリロニトリル「SPAN」の開発と、SPANを用いて世界最軽量二次電池を実証したことが評価され、産経新聞社主催の「第36回 独創性を拓く先端技術大賞」において、「経済産業大臣賞」（社会人部門の最優秀賞）を受賞しました。また、公益社団法人新化学技術推進協会より、第22回GSC賞「奨励賞」を受賞しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,768,142	103,768,142	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	103,768,142	103,768,142	—	—

(注) 発行済株式のうち、169,500株は、現物出資（金銭報酬債権296百万円）によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	103,768,142	—	23,048	—	20,074

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 32,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,492,100	1,024,921	—
単元未満株式	普通株式 34,742	—	—
発行済株式総数	103,768,142	—	—
総株主の議決権	—	1,024,921	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式	48株
相互保有株式 (株)丸紅商会、吉田産業(株)	80株

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ADEKA	東京都荒川区東尾久 七丁目2番35号	1,208,400	—	1,208,400	1.2
(相互保有株式) (株)丸紅商会	大阪府堺市堺区寺地町東三 丁目2番2号	16,200	—	16,200	0.0
吉田産業(株)	京都府京都市南区上鳥羽火 打形町3番1号	11,100	—	11,100	0.0
(株)ミカ食品	神奈川県横浜市鶴見区江ヶ 崎町3番82号	5,600	—	5,600	0.0
合計	—	1,241,300	—	1,241,300	1.2

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,119	81,224
受取手形、売掛金及び契約資産	99,623	98,743
有価証券	5,499	5,499
商品及び製品	67,367	72,293
仕掛品	8,524	8,882
原材料及び貯蔵品	40,822	43,926
その他	13,619	12,985
貸倒引当金	△1,174	△1,293
流動資産合計	315,401	322,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,490	37,965
機械装置及び運搬具（純額）	34,514	35,133
土地	30,515	31,346
その他（純額）	17,967	19,564
有形固定資産合計	119,488	124,010
無形固定資産		
技術資産	5,471	4,725
顧客関連資産	2,489	2,368
その他	10,083	10,158
無形固定資産合計	18,044	17,252
投資その他の資産		
投資有価証券	33,609	39,267
その他	※ 13,523	※ 11,614
投資その他の資産合計	47,133	50,881
固定資産合計	184,666	192,144
資産合計	500,068	514,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	66,693
短期借入金	22,295	26,445
未払法人税等	3,246	2,760
賞与引当金	3,206	1,770
環境対策引当金	18	—
その他の引当金	157	81
その他	38,328	40,804
流動負債合計	129,488	138,555
固定負債		
社債	5,315	4,465
長期借入金	20,777	14,941
退職給付に係る負債	20,408	21,120
その他の引当金	264	67
その他	12,104	10,426
固定負債合計	58,870	51,023
負債合計	188,358	189,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,126	20,181
利益剰余金	197,843	206,603
自己株式	△2,304	△3,374
株主資本合計	238,713	246,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	9,822
繰延ヘッジ損益	—	10
土地再評価差額金	3,330	3,330
為替換算調整勘定	11,362	14,271
退職給付に係る調整累計額	△257	△210
その他の包括利益累計額合計	22,236	27,224
非支配株主持分	50,759	51,144
純資産合計	311,709	324,828
負債純資産合計	500,068	514,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	296,184	286,491
売上原価	223,947	212,593
売上総利益	72,236	73,898
販売費及び一般管理費	48,476	49,851
営業利益	23,760	24,046
営業外収益		
受取利息	442	1,583
受取配当金	722	768
持分法による投資利益	523	502
為替差益	732	1,143
その他	749	480
営業外収益合計	3,170	4,478
営業外費用		
支払利息	986	2,461
デリバティブ評価損	1,303	938
その他	306	545
営業外費用合計	2,596	3,944
経常利益	24,333	24,580
特別利益		
固定資産売却益	44	43
投資有価証券売却益	—	610
特別利益合計	44	653
特別損失		
災害による損失	※ 133	—
固定資産廃棄損	380	383
投資有価証券評価損	5	—
関係会社株式評価損	—	15
特別損失合計	518	398
税金等調整前四半期純利益	23,859	24,835
法人税、住民税及び事業税	6,976	7,526
法人税等調整額	△279	△385
法人税等合計	6,697	7,141
四半期純利益	17,162	17,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,478	1,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,684	16,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	17,162	17,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	1,802
繰延ヘッジ損益	53	42
為替換算調整勘定	3,030	4,143
退職給付に係る調整額	142	2
持分法適用会社に対する持分相当額	54	620
その他の包括利益合計	3,361	6,610
四半期包括利益	20,524	24,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,063	21,444
非支配株主に係る四半期包括利益	3,460	2,860

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したInteragro(UK)Limited及びその関係会社3社を、持分法の適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. (以下、SNB)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. (以下、FMC)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称 : FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地 : Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

45百万リアル

4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産(その他)	197百万円	352百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

福島県沖地震により生産設備が損傷を受け操業停止した期間の固定費等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	11,962百万円	12,500百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,344	42	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	3,604	35	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,604	35	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,102	40	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	162,348	62,365	66,000	290,713	5,470	296,184	—	296,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	117	53	5	176	14,546	14,723	△14,723	—
計	162,465	62,418	66,006	290,890	20,016	310,907	△14,723	296,184
セグメント利益又は損失(△)	20,803	△1,937	4,415	23,281	373	23,654	105	23,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額105百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,415	63,740	63,283	280,440	6,051	286,491	—	286,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	126	278	6	411	15,405	15,817	△15,817	—
計	153,542	64,019	63,290	280,852	21,456	302,309	△15,817	286,491
セグメント利益	18,079	2,884	1,839	22,803	1,137	23,941	105	24,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
日本	60,741	53,463	15,030	129,234	3,073	132,308
中国	21,238	6,495	691	28,425	1,388	29,814
その他アジア	39,222	2,278	13,277	54,778	575	55,354
その他	41,138	113	36,860	78,112	222	78,334
顧客との契約から生じる収益	162,341	62,350	65,859	290,551	5,260	295,812
その他の収益	7	14	140	162	209	371
外部顧客への売上高	162,348	62,365	66,000	290,713	5,470	296,184

[財又はサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
樹脂添加剤	86,230	—	—	86,230	—	86,230
情報・電子化学品	26,963	—	—	26,963	—	26,963
機能化学品	49,147	—	—	49,147	—	49,147
油脂加工食品	—	62,350	—	62,350	—	62,350
農薬・医薬品他	—	—	65,859	65,859	—	65,859
その他	—	—	—	—	5,260	5,260
顧客との契約から生じる収益	162,341	62,350	65,859	290,551	5,260	295,812
その他の収益	7	14	140	162	209	371
外部顧客への売上高	162,348	62,365	66,000	290,713	5,470	296,184

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計		
日本	57,749	55,104	14,300	127,154	3,570	130,725
中国	21,172	6,225	406	27,803	1,736	29,540
その他アジア	41,709	2,327	13,996	58,034	369	58,403
その他	32,777	67	34,441	67,285	164	67,450
顧客との契約から生じる 収益	153,408	63,726	63,143	280,278	5,840	286,119
その他の収益	7	14	140	161	210	372
外部顧客への売上高	153,415	63,740	63,283	280,440	6,051	286,491

[財又はサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計		
樹脂添加剤	75,416	—	—	75,416	—	75,416
情報・電子化学品	28,959	—	—	28,959	—	28,959
機能化学品	49,031	—	—	49,031	—	49,031
油脂加工食品	—	63,726	—	63,726	—	63,726
農薬・医薬品他	—	—	63,143	63,143	—	63,143
その他	—	—	—	—	5,840	5,840
顧客との契約から生じる 収益	153,408	63,726	63,143	280,278	5,840	286,119
その他の収益	7	14	140	161	210	372
外部顧客への売上高	153,415	63,740	63,283	280,440	6,051	286,491

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	142円84銭	161円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,684	16,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,684	16,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,803	102,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年1月22日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

1. 金額上限 10,000百万円
2. 発行予定期間 2024年2月9日から2024年3月末日まで
3. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
4. 利率 未定
5. 償還期限 5年以内
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金用途 社債償還資金に充当予定

2 【その他】

(中間配当)

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・4,102百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・40円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

(重要な訴訟事件等)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A.は、2023年10月10日付でFMC QUÍMICA DO BRASILLTDA. から損害賠償請求訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2023年10月20日に受領しています。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(係争事件の発生)」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社A D E K A
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A D E K Aの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007